

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月2日

上場会社名 北海道歯科産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7693

URL <https://hokusan-kk.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役（氏名）山田 哲哉

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）神谷 康弘（TEL）(011)813-5556

定時株主総会開催予定日 2025年 6月 11日

発行者情報提出予定日 2025年 6月 11日 配当支払開始予定日 2025年 6月 12日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年3月21日～2025年3月20日）

(1) 経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,548	△5.9	51	△30.8	65	△28.1	80	34.7
2024年3月期	4,834	4.9	74	38.5	90	29.8	59	94.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2025年3月期	16	78	—	—	11.1	4.7	1.1
2024年3月期	12	46	—	—	9.1	6.9	1.5

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2025年3月期	1,349	—	761	—	56.4	158	67
2024年3月期	1,413	—	683	—	48.3	142	39

（参考）自己資本 2025年3月期 761百万円 2024年3月期 683百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円
2025年3月期	99	—	△31	—	△69	—	181
2024年3月期	98	—	△23	—	△73	—	183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	中間期末		期末		合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%	
2024年3月期	0	0	0	50	0	50	2	4.0	0.4
2025年3月期	0	0	0	25	0	25	1	1.5	0.2
2026年3月期(予想)	0	0	0	25	0	25		3.5	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年3月21日～2026年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,827	6.1	37	△27.9	53	△18.6	34	△57.3	7 16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（期末）

2025年3月期	4,800,000株	2024年3月期	4,800,000株
2025年3月期	－株	2024年3月期	－株
2025年3月期	4,800,000株	2024年3月期	4,800,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（持分法損益等）	10
（セグメント情報等）	10
（1株当たり情報）	10
（重要な後発事象）	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が一巡し、緩やかな回復基調が継続しました。個人消費は、賃上げの動きやインバウンド需要の回復に支えられ、持ち直しの動きが見られました。また、企業収益の改善を背景に、設備投資も堅調に推移しました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、為替変動の影響、さらには地政学的リスクの高まりなどから、依然として不透明感の強い状況が続いています。政府・日本銀行による金融政策や各種経済対策のもと、景気は底堅く推移したものの、海外経済の減速や物価上昇による実質購買力への影響など、先行きへの警戒感は拭えない状況となっています。

このような経済環境のもと、歯科医療業界においては、定期受診や予防歯科への意識向上に伴い、患者数の回復傾向が継続しました。2024年9月の歯科医療費（電算処理分）は前年同月比で3.4%増加し、特に後期高齢者医療制度における伸び率は6.8%と高水準を示しました。受診延日数は微減したものの、1日当たり医療費は3.8%増加しており、診療単価の上昇が全体の医療費増加に寄与しています（厚生労働省「最近の歯科医療費（電算処理分）の動向」令和6年度9月号）。また、審美歯科や自費診療領域においても、患者の審美志向の高まりを背景に、堅調な需要が継続しています。一方で、人材不足や診療報酬改定、設備投資および材料費の高騰などにより、経営環境には依然として厳しさが残ります。加えて、歯科医師の高齢化に伴う閉院や事業承継案件の増加も顕著となっています。

このような状況の中、当社は「歯科医療の問題を解決する（Dental Solution）」をミッションとして掲げ、日常的に使用される歯科材料を安定かつ効率的に供給する仕組みの構築に取り組むとともに、お客様のニーズに応じた商品提案およびサービスの提供に注力してまいりました。前期に引き続き、道内各エリアにおいて当社主催の展示会を開催し、また、オーラルケア関連市場の拡大を背景に、歯科衛生士を対象とした予防製品およびホワイトニング関連のセミナーを多数実施しました。今後も引き続き、展示会やセミナー等を通じた情報提供およびコミュニケーションの機会を創出し、地域歯科医療の発展に貢献してまいります。また、業務の効率化およびサービス品質の向上を目的として、ITの活用や従来の商慣習の見直しにも取り組み、経営の安定化を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は4,548,927千円（前期比5.9%減）、営業利益は51,350千円（同30.8%減）、経常利益は65,398千円（同28.1%減）、当期純利益は80,548千円（同34.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（資産の部）

当事業年度末における総資産の残高は1,349,814千円（前事業年度末比64,092千円減少）となりました。流動資産は1,071,353千円（前事業年度末比87,795千円減少）となり、これは主に流動資産に含まれる未収入金が12,705千円増加し、売掛金が102,654千円減少したことによるものです。固定資産は278,461千円（前事業年度末比23,702千円増加）となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が23,006千円増加したことによるものです。

（負債の部）

当事業年度末における負債の残高は588,175千円（前事業年度末比142,241千円減少）となりました。流動負債は547,000千円（前事業年度末比148,485千円減少）となり、これは主に未払金が11,215千円増加し、買掛金が94,530千円、1年内償還予定の社債が60,000千円減少したことによるものです。固定負債は41,174千円（前事業年度末比6,244千円増加）となり、これは主に退職給付引当金が8,224千円増加したことによるものです。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産の残高は761,639千円（前事業年度末比78,148千円増加）となりました。これは当期純利益80,548千円の計上及び配当金の支払いによる減少2,400千円により、利益剰余金が78,148千円増加したことによります。この結果、当事業年度末の自己資本比率は56.4%（前事業年度末比8.1ポイント増加）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,662千円減少し、181,686千円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は99,454千円（前期は98,892千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益124,725千円、減価償却費10,354千円の計上、及び売上債権の減少102,909千円があった一方で、仕入債務の減少94,530千円及び法人税等の支払額47,634千円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は31,387千円（前期は23,563千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,158千円、無形固定資産の取得による支出23,006千円及び保険の積立による支出5,059千円があった一方で、保証金の回収による収入1,000千円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は69,729千円（前期は73,879千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5,000千円、社債の償還による支出60,000千円などによるものであります。

（4）今後の見通し

我が国の歯科医療を取り巻く環境は、今後、大きな構造的変化を迎えることが予想されます。2025年には団塊の世代が後期高齢者となることで、歯科医療の需要は「治療」から「予防」や「維持・管理」へとシフトし、通院が困難な高齢者に対応する訪問歯科診療のニーズも一層拡大する見込みです。

また、口腔内の健康が全身の健康やQOL（生活の質）に密接に関連するという認識が広まりつつあり、医科歯科連携や地域包括ケアシステムにおける歯科医療の役割は、今後さらに重要性を増していくと考えられます。

一方で、歯科医師の高齢化に伴う閉院の増加、若手歯科医師の地域偏在による歯科医療の地域格差、診療報酬制度の見直し、原材料価格の高騰、人材確保の困難さなど、業界を取り巻く課題は依然として顕在化しています。加えて、DXの進展や、CAD/CAM等のデジタル技術の導入により、診療の質と効率性の向上が求められており、当社においても事業運営における変革が必要とされております。

こうした業界動向を踏まえ、変化する歯科医療機関のニーズに的確に対応するとともに、商品・サービスの高度化を推進し、安定的な事業基盤の構築と持続的成長の実現を目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高4,827百万円（前期比6.1%増）、営業利益37百万円（同27.9%減）、経常利益53百万円（同18.6%減）、当期純利益34百万円（同57.3%減）としております。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、会計基準につきましては、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,437	381,780
受取手形	254	—
売掛金	590,049	487,394
商品	146,570	155,228
貯蔵品	1,862	1,010
前払費用	11,966	8,220
その他	25,574	38,280
貸倒引当金	△567	△561
流動資産合計	1,159,148	1,071,353
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	51,853	49,735
車両運搬具(純額)	0	4,709
工具器具及び備品(純額)	8,496	4,596
土地	64,177	64,177
リース資産(純額)	6,274	4,050
有形固定資産合計	130,801	127,268
無形固定資産		
ソフトウェア	863	200
ソフトウェア仮勘定	37,252	60,258
無形固定資産合計	38,116	60,458
投資その他の資産		
投資有価証券	7,133	6,133
出資金	10	10
保証金	28,340	27,380
保険積立金	35,414	40,473
長期前払費用	858	507
繰延税金資産	11,039	13,172
その他	3,044	3,055
投資その他の資産合計	85,840	90,733
固定資産合計	254,758	278,461
資産合計	1,413,907	1,349,814

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,268	411,738
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
リース債務	2,329	1,980
未払金	38,852	50,067
未払費用	7,689	12,616
未払法人税等	28,656	27,333
未払消費税等	15,195	12,722
前受金	6,598	2,354
賞与引当金	19,372	19,003
その他	5,522	9,184
流動負債合計	695,485	547,000
固定負債		
リース債務	4,455	2,475
退職給付引当金	30,475	38,699
固定負債合計	34,930	41,174
負債合計	730,416	588,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,000	24,000
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
別途積立金	199,000	199,000
繰越利益剰余金	452,491	530,639
利益剰余金合計	659,491	737,639
株主資本合計	683,491	761,639
純資産合計	683,491	761,639
負債純資産合計	1,413,907	1,349,814

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）	当事業年度 （自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）
売上高	4,834,123	4,548,927
売上原価		
期首商品棚卸高	130,181	146,570
当期商品仕入高	4,110,003	3,826,492
合計	4,240,185	3,973,062
期末商品棚卸高	146,570	155,228
売上原価合計	4,093,615	3,817,833
売上総利益	740,508	731,093
販売費及び一般管理費	666,257	679,742
営業利益	74,250	51,350
営業外収益		
受取利息	6	131
受取配当金	393	363
受取手数料	15,075	11,744
その他	1,753	1,953
営業外収益合計	17,228	14,192
営業外費用		
支払利息	86	—
社債利息	406	144
その他	0	—
営業外費用合計	493	144
経常利益	90,986	65,398
特別利益		
固定資産売却益	—	892
保険解約返戻金	—	63,434
特別利益合計	—	64,327
特別損失		
和解金	—	5,000
特別損失合計	—	5,000
税引前当期純利益	90,986	124,725
法人税、住民税及び事業税	28,738	46,310
法人税等調整額	2,432	△2,133
法人税等合計	31,170	44,177
当期純利益	59,815	80,548

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	24,000	8,000	199,000	393,875	600,875	624,875	624,875
当期変動額							
剰余金の配当				△1,200	△1,200	△1,200	△1,200
当期純利益				59,815	59,815	59,815	59,815
当期変動額合計	—	—	—	58,615	58,615	58,615	58,615
当期末残高	24,000	8,000	199,000	452,491	659,491	683,491	683,491

当事業年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	24,000	8,000	199,000	452,491	659,491	683,491	683,491
当期変動額							
剰余金の配当				△2,400	△2,400	△2,400	△2,400
当期純利益				80,548	80,548	80,548	80,548
当期変動額合計	—	—	—	78,148	78,148	78,148	78,148
当期末残高	24,000	8,000	199,000	530,639	737,639	761,639	761,639

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	90,986	124,725
減価償却費	10,878	10,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	387	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,933	△369
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,372	8,224
受取利息及び受取配当金	△399	△494
支払利息及び社債利息	493	144
和解金	—	5,000
固定資産売却損益 (△は益)	—	△892
保険解約返戻金	—	△63,434
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,721	102,909
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,184	△7,806
前払費用の増減額 (△は増加)	△315	3,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,264	△94,530
未払金の増減額 (△は減少)	131	11,215
前受金の増減額 (△は減少)	2,137	△4,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,058	△2,472
その他	△8,594	△3,687
小計	94,309	88,379
利息及び配当金の受取額	399	494
利息の支払額	△612	△219
法人税等の支払額	△623	△47,634
法人税等の還付額	5,419	—
和解金の支払額	—	△5,000
保険解約返戻金の受取額	—	63,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,892	99,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,767	△6,158
有形固定資産の売却による収入	—	892
無形固定資産の取得による支出	△24,334	△23,006
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,000
保証金の差入による支出	△700	—
保証金の回収による収入	9,300	1,000
保険の積立による支出	△5,059	△5,059
その他	△2	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,563	△31,387

	前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△2,679	△2,329
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△1,200	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,879	△69,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,449	△1,662
現金及び現金同等物の期首残高	181,899	183,348
現金及び現金同等物の期末残高	183,348	181,686

（5）財務諸表に関する注記

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、歯科器械・歯科材料等の卸売販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
1株当たり純資産額	142円39銭	158円67銭
1株当たり当期純利益	12円46銭	16円78銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
当期純利益(千円)	59,815	80,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,815	80,548
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,800,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。